新潟日報_県内経済　2023年7月20日（木）

477社増 過去最多に

県内1社増29社、全国22位

22年度

大学発ベンチャー

経済産業省が発表した2022年度の「大学発ベンチャー」調査によると、企業数は前年度から477社増えた3782社で、企業数、増加数ともに過去最高となった。本県は1社増の29社で、全国22位。政府が22年をスタートアップ（新興企業）創出元年とした機運に乗り、地方大学でも研究者や学生らの起業支援に力を入れるなど、広がりを見せている。

調査は、大学での研究成果を事業化するために設立された企業や、現役学生の起業などを22年10月末現在で集計した。

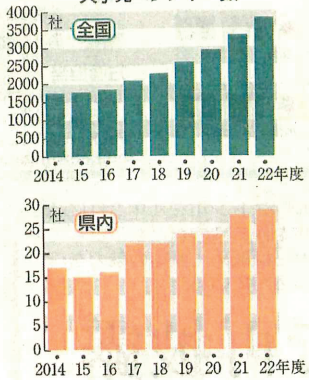
都道府県別は東京が1352社で最も多く、大阪271社、京都236社と続いた。本県は22位。20年度は24社で20位、21年度は28社で21位で、企業数は増えているが、順位は下がっている。隣県の福島は37社で16位、長野は前年度22社から30社に増えて21位と、本県を上回った。

大学別（複数の大学が関連する社数も含む）では、1位が東京大371社、2位が京都大267社、3位が慶応大236社。県内では長岡技術科学大が19社で40位、新潟大が8社で71位。長岡高専は2社、長岡造形大、新潟工科大は各1社だった。

前年度からの増加率が最も高かったのは情報経営イノベーション専門職大（東京）で、前年度7社から15社に増えた。地方国立大の急増も目立つ。増加率2位は秋田大で6社から11社に、4位は高知大で9社が14社となった。

業種別では「その他サービス」を除き、「ソフトウエアなどの「IT」が1146社で最も多く、次いで、「バイオ・ヘルスケア・医療機器」が1126社だった。

大学発ベンチャー数



都道府県別

順位	都道府県	社数
1	東京	1352
2	大阪	271
3	京都	236
4	神奈川	207
5	福岡	162
16	福島	37
21	長野	30
22	新潟	29

大学別

順位	大学名	社数
1	東京大	371
2	京都大	267
3	慶応大	236
4	筑波大	217
40	長岡技科大	19
71	新潟大	8
124	長岡高専	2
167	長岡造形大	1
	新潟工科大	1

県内大学 起業創出に注力

資金、人材不足　支援体制課題に

地域経済活性化に向け、産業構造の転換やイノベーション（技術革新）が求められる中、県内大学も大学発ベンチャー創出を重視している。一方、起業する研究者や学生はまだ少数で、資金も潤沢とは言えない。ベンチャーを継続的に生み出す支援体制が求められている。

長岡市では、長岡技科大の19社をはじめ、長岡高専が2社、長岡造形大も1社大学発ベンチャーを輩出した。背景には地域を挙げて学生起業家を育成する「NaDeC（ナデック）構想」がある。長岡技科大など4大学と長岡高専が大学間や産学連携の交流拠点を構え、起業セミナーや学生向けの個別コーチングなどの実施に力を入れている。

一方、大学内で起業する研究者はまだ少数だ。新潟大では研究者や学生がつくった企業に大学発ベンチャーの称号を認定することで後押しするが、資金や人材の提供までは行っていない。

管轄する研究企画推進部社会連携課の松岡琢磨課長は「研究者が経営するとなるとハードルが高くなる。CEO（最高経営責任者）は、研究者とは別に募集することも考えられるのでは」と話す。

×　×

経営と研究を分ける体制を取っているのが、新潟大発ベンチャー第1号のアイセック（新潟市中央区）だ。医学部発で2019年に設立し、健康診断数値などのビッグデータ解析や企業の健康経営支援を行う。

創業者の木村大地代表取締役CEOは、東京でオンライン診療の事業開発などを行う企業を経営した後、新潟にUターンしてアイセックを起業した。糖尿病など生活習慣病のデータ解析に詳しい医学部血液・内分泌・代謝内科学の曽根博仁教授が取締役CMO（最高医学責任者）に就く。曽根教授は「研究や診療を通して得た、病気の発症や重症化を予防するための研究成果を社会に広げる。地方国立大学の社会貢献の一環」と位置付ける。

×　×

研究成果を事業へと発展させるための資金面も起業の壁となる。起業家を育成する新潟ベンチャーキャピタル（新潟市中央区）の永瀬俊彦社長は「事業アイデアを練る時期での資金提供が課題だ」と指摘する。

県域を越えた支援の枠組みも出てきた。東北大は21年から東北6県と新潟の国公立大学を対象にベンチャー創出を目指すプラットフォームを設立し、長岡技科大、新潟大を含む現在10大学が参画する。

取り組みの目玉となるのが大学発ベンチャー創出を促す基金「みちのくGAPファンド」で、研究者向けに起業前の準備資金を提供する。22年度は全29件のうち、県内2大学は創業事業など5件が採択された。26年度までの計画が決定しており、資金面だけでなく、人材育成なども含め起業を支援していく。

新潟大発ベンチャー第1号アイセックの木村大地CEO（右）と医学部教授の曽根博仁CMO＝19日、新潟市中央区

にいがた経済